

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	3-1-2		事業名	高齢者が安心して暮らせるまちづくり推進事業
担当	白石区保健福祉部保健福祉課 大久保 TEL 861-2400内線326			
全 体 計 画				
事業内容	区内の「要援護者(65歳以上の単身高齢者で、介護保険の要支援者や要介護者には至らない者)」の福祉ニーズを把握し、地域住民(町内会)を中心に、民生委員児童委員、福祉のまち推進センター、区社会福祉協議会、地域包括支援センター等による、地域におけるネットワークを発展させ、ニーズに即した介護予防事業や地域ケア体制を整備するなど、福祉支援活動を一層効率的、効果的に実施するとともに、地域住民等が自ら地域の要援護者への支援を行うことができる体制づくりを推進する。		＜年度別の事業内容＞	
			平成19・20年度 ①関係団体連絡会議の開催、②モデル地区(連合町内会単位)の選定、③要援護者の福祉ニーズの把握、④地域住民等への単身高齢者に関する情報提供に伴う課題の整理、⑤具体的な支援策の検討 平成21年度 モデル地区における具体的な支援策の実施 平成22年度 区内全域での支援策の実施	
事業内容・量・場・所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	関係団体連絡会議の開催、モデル地区(連合町内会単位)の選定		<ul style="list-style-type: none"> モデル(北白石)地区における要援護者の福祉ニーズの把握、地域住民等への単身高齢者に関する情報提供に伴う課題の整理、具体的な支援策の検討 単身高齢者(介護支援サービスを受けていない)500世帯を対象に民生委員・児童委員と町内関係者でアンケート訪問調査の実施(8月～9月) アンケート調査から健康や除雪など日常に関するだけでなく、防災や緊急時の連絡などに不安をもっていることがわかる。 アンケート従事者情報交換会(11月)、「高齢者が安心して暮らせるまちづくりワークショップ」(12月)を開催し、①気軽に集える場づくり ②日常の声かけや見守り ③町内会と民生委員・児童委員の情報共有 ④災害時に備えた要援護者の名簿づくりなど、具体的な取組みが明確となった。 	
	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(予算)	
	<ul style="list-style-type: none"> 「北白石要援護者支援対策会議」を3回開催し、平成21年度の取組み内容や方法を決定するとともに、町内会毎の取組み進捗状況などの情報交換を行った。 前年度課題となった①～③は地域の意識高揚を図る勉強会や打合せ会の開催とともに、ボランティアの発掘や育成を図るための「北白石ボランティア講座」を9月25日(金)と10月17日(土)の2回開催し、1回目43人、2回目29人の参加があり、高齢者福祉に対する住民意識を高める地域主導の取組みとなった。 ④については、各町内会の代表が集まり「町内会担当者打合せ会議」を4回開催し、災害時要援護者支援名簿作成に向けた募集方法、情報管理ルール、支援方法などを検討し、統一方法で実施することとした。11月より単位町内会(11町内会)で、町内会の実情に合わせたスケジュールを組み、民生委員・児童委員が巡回訪問している単身高齢500世帯を対象に、名簿作成を実施した。要援護者登録・389人 支援者登録・192人 モデル地区の取組みやアンケート結果などをまとめた報告書を作成し、参考資料として全庁に供覧し情報提供を図った。 		<ul style="list-style-type: none"> モデル(北白石)地区においては、引き続き町内会が主体となり、支援者募集、支援者行動マニュアルの確立や日常の要援護者との人間関係づくりなど、具体的な支援の検討を行い体制づくりの確立を進めていく。支援者募集については、町内会だけではなく「北白石地区安全・安心のまちづくりネットワーク会議」と協力し、ボランティア講座などを開催し広げていく。 モデル地区の取組みやアンケート結果などをまとめた報告書を、白石区内の連合町内会、福祉のまち推進センター、民生委員児童委員協議会などの関係者に配付・周知し、各地区での福祉支援の取組みを進める参考資料としていく。 各地区に対しては、地区の取組み状況の把握を行うとともに、地区の実情に合わせた主体的な取組みが広がるように、モデル地区の取組み報告会や情報交換会を開催するなど、関係団体と協議しながら活動のサポートを積極的に進めていく。 	

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	3-1-2		事業名	高齢者が安心して暮らせるまちづくり推進事業		
達成目標の状況						
項目	18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (実 績)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)
地域における要援護者への体制づくり	—	モデル地区 の選定	モデル地区で の取り組み	モデル地区で の取り組み	全地区での 取り組み	全地区での 取り組み
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)						
<p>■市民との連携、市民参加 本事業は、町内会、地区民生委員児童委員協議会、地区福祉のまち推進センター、地区社会福祉協議会など、地域住民が主体となるものであり、行政の役割は、これらの団体の活動を有機的に結びつけ、地域住民が地域の要援護者への支援活動に自主的に参加する仕組みを作ることにある。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] 今後、地域におけるネットワークを発展させていく上で、地域の多様な人材との連携・協力が不可欠となる。 [情報協力] (該当なし) [その他の協力] (該当なし)</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり モデル地区でのニーズとして除雪や災害時の避難支援などが高く、今後市民や業者などとの連携・協力体制が必要である。</p>						
評価(成果)			課題			
<p>・アンケート調査、要援護者募集を、民生委員・児童委員と町内会関係者が取組むことで、相互のコミュニケーションが深まり、協力関係も生まれ、地域全体で見守るという意識の高まりがみられた。</p> <p>・単位町内会ごとの取組みとしたことで、町内会周知や事前の民生委員・児童委員との打ち合わせ会、募集などが地域の実情に合わせ柔軟なスケジュールで展開することができた。また、一部の町内会では、支援者の行動マニュアルを作成し、要援護者と支援者の顔合わせを行い、要援護者避難体制が確立されている。</p>			<p>・地域住民への意識啓発などを通じて、活動の裾野を広げるとともに、地域全体で主体的な活動が進められるような体制づくりと、積極的な人材発掘・育成が必要である。</p> <p>・モデル地区においては、支援者の不足に伴う募集方法や支援者への行動マニュアル、要援護者への日常的な支援方法についての検討が必要である。</p>			
今後の事業の予定・方向						
<p>・モデル地区において、平成21年度実施した災害時要援護者支援の取組みを、地区の実情に合わせた方法により他地区へ拡大していく。</p> <p>・モデル地区の取組み内容をまとめた報告書を、参考資料として関係団体に配付し情報提供を積極的に行っていく。</p>						

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		3-1-2			事業名	高齢者が安心して暮らせるまちづくり推進事業				
事業費の推移										
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計				
計画	事業費	0	2,300	1,600	2,100	6,000				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0	0	0				
	市の債	0	0	0	0	0				
	その他の	0	0	0	0	0				
一般財源	0	2,300	1,600	2,100	6,000					
予算	事業費	0	720	640	577	1,937				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0	0	0				
	市の債	0	0	0	0	0				
	その他の	0	0	0	0	0				
一般財源	0	720	640	577	1,937					
実績	事業費	0	104	265	-	369				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0		0				
	市の債	0	0	0		0				
	その他の	0	0	0		0				
一般財源	0	104	265		369					
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22予算事業費) / (計画事業費)					15.8%			
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
《全体》										
[19年度]										
[20年度] 事業内容の再検討をし、予算決定を行った。										
[21年度] 20年度を踏まえ、予算決定を行った。										
[22年度] 21年度を踏まえ、予算決定を行った。										